

平成21年9月期 第1四半期決算短信

平成21年2月4日

上場会社名 日本フォームサービス株式会社
 コード番号 7869 URL <http://www.forvice.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山下 岳英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼介護事業部担当 (氏名) 大海原 秀人
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-3636-0011

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	554	—	△10	—	△5	—	△6	—
20年9月期第1四半期	700	5.7	△9	△73.3	△3	△90.9	△5	△32.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	△1.73	—
20年9月期第1四半期	△1.41	△1.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第1四半期	4,066	2,800	68.9	702.38
20年9月期	4,065	2,827	69.6	709.08

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 2,800百万円 20年9月期 2,827百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	—	—	5.00	5.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,407	—	52	—	62	—	21	—	5.27
通期	2,825	4.7	121	33.7	141	27.8	62	19.4	15.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第1四半期 4,020,000株 20年9月期 4,020,000株

② 期末自己株式数 21年9月期第1四半期 32,590株 20年9月期 32,590株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年9月期第1四半期 3,987,410株 20年9月期第1四半期 3,985,969株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、リーマンショックに伴う米国金融危機を起因とし、世界的な金融不安による株価の急激な下落、並びに急速な円高の進行により企業業績を大きく圧迫することとなっております。そのことから、雇用情勢においても悪化するなど景気後退が急激に進む局面を迎えることとなりました。

このような状況の下、当社グループの第1四半期の業績は、前年同期と同様に厳しい状況で推移しております。

セグメント別には、函物及び機械設備関連事業におきましては、「19インチラック」および「アーム製品」の2本柱を主体に売上を計上してまいりました。ラック関連製品につきましては、当社独自の技術を活かした「少量多品種生産」により、客先要望に応じたカスタム製品の市場投入をシステムのトータル受注に結びつけ、また高付加価値製品の販売強化を進めてまいりました。一方、アーム関連製品につきましては、従来の医療・産業・大型表示機分野への販売に注力し売上計上することはもとより、30インチ以上の大型モニター市場については、まだまだ成長性が見込めることから、LCDスタンドやケーシング等の販売に注力してまいりました。

以上の結果、函物及び機械設備関連事業における売上高は4億1千6百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

介護関連事業に関しましては、介護予防運動を取り入れた通所介護において地域認知度も高まり順調に売上を計上しているものの、訪問介護・福祉用具貸与における顧客の減少に歯止めがかからず、今四半期においてもその影響を残す結果となっております。さらに、常時満床にて推移しておりました認知症対応型共同生活介護において退去者の補充が間に合わなかったことも売上高に少なからず影響を及ぼしております。

この結果、介護関連事業における売上高は1億3千8百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

以上のことから、全社（函物及び機械設備関連事業並びに介護関連事業）における売上高は5億5千4百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

利益面につきましては、前年度からの機械装置等の設備投資による合理化の推進により経費等の削減を進めたものの、営業損失は1千万円（前年同期比1百万円の悪化）、経常損失は5百万円（前年同期比2百万円の悪化）、第1四半期純損失は6百万円（前年同期比1百万円の悪化）という結果となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産等の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は前連結会計年度末と比較して、総資産が1百万円増加し40億6千6百万円となりました。主な増減要因は、たな卸資産の増加が2千9百万円、リース資産の増加が3千3百万円、受取手形の増加が3百万円あったことに対し、売掛金の減少が5千万円、現金及び預金の減少が1千3百万円あったこと等によるものであります。

一方、負債の合計は2千7百万円増加し、12億6千5百万円となりました。主な増減要因は、リース債務の増加が3千2百万円あったことに対し、役員退職慰労引当金が6百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産は28億円となり、自己資本比率は68.9%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、当第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想数値につきましては、平成20年11月14日に発表いたしました「平成20年9月期 決算短信」の業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が

ないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改定)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改定))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間のリース資産が有形固定資産に32,689千円計上されております。この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,060	134,212
受取手形及び売掛金	523,059	569,341
商品	12,662	12,430
製品	60,615	40,983
原材料	82,064	78,177
仕掛品	23,144	17,874
繰延税金資産	9,802	18,762
その他	25,846	13,153
貸倒引当金	△270	△290
流動資産合計	857,985	884,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	831,002	840,550
機械装置及び運搬具(純額)	51,335	53,885
土地	2,189,566	2,189,566
リース資産(純額)	32,689	—
その他(純額)	10,927	12,063
有形固定資産合計	3,115,521	3,096,065
無形固定資産	3,574	3,711
投資その他の資産		
投資有価証券	8,020	7,528
繰延税金資産	50,619	41,309
その他	30,775	32,020
投資その他の資産合計	89,415	80,858
固定資産合計	3,208,511	3,180,635
資産合計	4,066,497	4,065,281

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,507	80,126
短期借入金	563,500	487,200
1年内返済予定の長期借入金	101,156	105,372
未払法人税等	1,477	52,574
賞与引当金	11,150	24,151
リース債務	4,448	—
その他	150,344	128,454
流動負債合計	904,583	877,878
固定負債		
長期借入金	223,462	244,490
役員退職慰労引当金	103,756	109,976
リース債務	28,259	—
その他	5,775	5,525
固定負債合計	361,252	359,991
負債合計	1,265,835	1,237,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	2,189,650	2,216,469
自己株式	△14,194	△14,194
株主資本合計	2,801,406	2,828,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△744	△814
評価・換算差額等合計	△744	△814
純資産合計	2,800,661	2,827,411
負債純資産合計	4,066,497	4,065,281

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	554,032
売上原価	371,326
売上総利益	182,706
販売費及び一般管理費	192,858
営業損失(△)	△10,152
営業外収益	
受取利息	71
受取配当金	78
その他	9,673
営業外収益合計	9,823
営業外費用	
支払利息	3,299
支払手数料	875
手形売却損	471
その他	194
営業外費用合計	4,839
経常損失(△)	△5,168
特別損失	
過年度損益修正損	1,357
特別損失合計	1,357
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,525
法人税、住民税及び事業税	753
法人税等調整額	△397
法人税等合計	356
四半期純損失(△)	△6,882

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	700,401
II 売上原価	508,552
売上総利益	191,848
III 販売費及び一般管理費	201,166
営業損失	△9,317
IV 営業外収益	10,146
V 営業外費用	4,116
経常損失	△3,287
VI 特別利益	100
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純損失	△3,187
法人税、住民税及び事業税	1,496
法人税等調整額	930
四半期純損失	△5,614